

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,191,337	9,482,248	6,275,803	5,911,237	24,820,356
経常利益(千円)	469,020	31,059	410,016	226,294	1,351,186
四半期(当期)純利益(千円)	247,088	6,588	213,937	127,591	741,274
純資産額(千円)	-	-	8,895,268	9,227,965	9,369,914
総資産額(千円)	-	-	19,988,033	18,092,633	17,214,900
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,662.39	1,724.57	1,751.10
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	46.18	1.23	39.98	23.84	138.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	-	-	44.5	51.0	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,417,484	677,013	-	-	68,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,733	421,029	-	-	464,651
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	964,936	1,307,191	-	-	950,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,755,359	2,319,001	2,156,188
従業員数(人)	-	-	822	837	842

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	837( 232)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	675( 42)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高(千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	産業プラント 設備工事	6,717,687	4,393,329	11,111,017	4,605,508	6,505,508
	設備保全工事	1,132,937	2,748,832	3,881,769	2,719,328	1,162,440
	電気計装工事	1,606,593	2,113,573	3,720,167	1,653,753	2,066,413
	送電工事	190,000	526,848	716,848	467,617	249,231
	管工事	221,731	594,781	816,513	370,535	445,977
	鑄造用工業炉	677	74,012	74,689	52,145	22,543
	計	9,869,627	10,451,377	20,321,005	9,868,889	10,452,115
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	産業プラント 設備工事	1,839,056	4,686,111	6,525,168	3,968,309	2,556,858
	設備保全工事	191,226	2,825,527	3,016,754	2,365,138	651,616
	電気計装工事	685,047	2,485,223	3,170,271	1,731,125	1,439,146
	送電工事	9,600	818,620	828,220	498,917	329,302
	管工事	99,134	732,141	831,276	417,473	413,803
	鑄造用工業炉	413	184,572	184,985	109,800	75,184
	計	2,824,478	11,732,198	14,556,677	9,090,765	5,465,911
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント 設備工事	6,717,687	6,872,850	13,590,538	11,751,482	1,839,056
	設備保全工事	1,132,937	4,544,683	5,677,620	5,486,394	191,226
	電気計装工事	1,606,593	3,560,301	5,166,895	4,481,847	685,047
	送電工事	190,000	919,473	1,109,473	1,099,873	9,600
	管工事	221,731	977,745	1,199,477	1,100,342	99,134
	鑄造用工業炉	677	119,034	119,711	119,298	413
	計	9,869,627	16,994,089	26,863,717	24,039,238	2,824,478

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	産業プラント設備工事	13,703	3,019,664	3,033,367
	設備保全工事	1,461	1,456,992	1,458,453
	電気計装工事	85,571	937,794	1,023,366
	送電工事	-	242,121	242,121
	管工事	237,541	54,662	292,204
	鑄造用工業炉	-	35,082	35,082
	計	338,277	5,746,317	6,084,595
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	産業プラント設備工事	664	2,462,376	2,463,040
	設備保全工事	1,399	1,495,813	1,497,212
	電気計装工事	58,020	1,069,908	1,127,929
	送電工事	-	322,761	322,761
	管工事	155,401	92,909	248,310
	鑄造用工業炉	-	78,405	78,405
	計	215,485	5,522,175	5,737,660

1. 前第2四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東洋瓦斯機工(株)	環境対策設備工事
大成建設(株)	DHAプラント新設工事
三菱マテリアルテクノ(株)	D-7乾燥機等製作・据付工事

当第2四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)日本触媒	12CA電気設備工事
---------	------------

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	797,146	13.1	808,581	14.1
東洋瓦斯機工(株)	706,415	11.6	2,600	0.1

(3)手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	-	2,556,858	2,556,858
設備保全工事	450	651,166	651,616
電気計装工事	425,745	1,013,400	1,439,146
送電工事	-	329,302	329,302
管工事	244,812	168,990	413,803
鑄造用工業炉	-	75,184	75,184
計	671,007	4,794,904	5,465,911

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	医薬品製造施設 機器据付配管工事	平成23年 7月 完成予定
東洋エンジニアリング(株)	T A - N 建設工事	平成23年 5月 完成予定
(株)東芝	水蒸気分解設備建設工事	平成23年 3月 完成予定
(株)アルティス	長野 1 期工事	平成22年 12月 完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めアジア諸国への輸出や、政府の景気刺激策により、緩やかな回復基調を示しましたが、欧州発の金融不安の顕在化が新たな懸念要因となり、後半は、急激な円高が進行し今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まってまいりました。

設備工事業界におきましては企業業績の回復により、一部に設備投資回復の兆しが見え始めましたが、後半に入り、急激な円高が輸出競争力の低下をまねき、企業は設備投資を手控える状況になってまいりました。

このような状況下で当社グループは、ますます受注競争が厳しさを増すなかで、受注の確保・拡大に全力で取り組んでまいりました。受注高は、設備工事業が、期初の受注確保が寄与し前年同四半期を上回り、タイ国の表面処理事業も、自動車生産の回復により受注は前年同四半期を上回りました。その結果、受注高は5,739百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。売上高は、表面処理事業が前年同四半期を上回りましたが、設備工事業において、前連結会計年度より適用となりました工事進行基準により、前連結会計年度からの繰越工事が大幅に減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高が影響を受けました。その結果、売上高は5,911百万円（同5.8%減）となりました。

利益面につきましては、減収並びに競争激化に伴う利益率の低下、その上、原価管理不足による赤字工事の発生により、売上総利益が大幅に減少したため、営業利益222百万円（同46.5%減）、経常利益226百万円（同44.8%減）、四半期純利益127百万円（同40.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、環境設備プラント、火力発電所機械設備工事等が堅調に推移し、受注高は前年同四半期に比べ好調でありましたが、売上高は前連結会計年度から適用となりました工事進行基準による繰越工事の減少が影響し、低調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の低迷により、修繕費予算の圧縮等の影響を受け、化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事の受注が減少し、受注高は低調でありましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。電気計装工事は、民間製造工場の大型設備投資はありませんでしたが、受注高は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。売上高は前年同四半期並みに推移しました。

送電工事は、送電線の修繕工事、鉄塔の建替工事等の受注が寄与し、受注高、売上高とも好調でありました。管工事は、公共ガス・水道工事の受注が少なく、受注高、売上高とも低調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高5,445百万円、売上高5,659百万円、セグメント利益314百万円となりました。

#### （表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、景気回復の影響を受け、自動車関連部品のメッキラインの稼働率が上昇したため、受注高173百万円、売上高173百万円、セグメント利益4百万円となりました。

#### （その他）

鑄造用工業炉は、前年同四半期に比べ受注が好調に推移し、受注高120百万円、売上高78百万円、セグメント利益7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結会計期間中に447百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には2,319百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が226百万円、未成工事支出金の減少等による収入がありましたが、売上債権の増加が1,820百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,042百万円の支出(前年同四半期は1,799百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、137百万円の支出(前年同四半期比18.4%減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により751百万円の収入(前年同四半期は310百万円の支出)となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

## (3) 財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加しました。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は13,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少しました。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等、短期借入金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.4%から51.0%となりました。



## 経営成績の分析

### 売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は5,911百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

### 売上総利益

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は768百万円（同20.9%減）となりました。

売上総利益率は競争の激化に伴う利益率の低下や赤字工事の発生により13.0%（前年同四半期は15.5%）となり、2.5ポイント低下しました。

### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は545百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。主な

費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

### 営業外損益

当第2四半期連結会計期間の営業外損益（純額）は4百万円の収益（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

### 経常利益

当第2四半期連結会計期間の経常利益は減収及び粗利益率の低下に伴う売上総利益の減少により、226百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

### 特別損益

当第2四半期連結会計期間の特別損益（純額）は0百万円の損失（同99.3%減）となりました。

### 四半期純利益

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は127百万円（同40.4%減）となりました。

1株当たりの四半期純利益は23円84銭となりました。（前年同四半期は39円98銭）

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、12,292千円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 よし江	東京都荒川区	485	9.04
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市福田20番地	411	7.66
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市福田20番地	403	7.52
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	231	4.32
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	126	2.35
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7-3	102	1.90
計	-	2,782	51.86

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	710	686	700	780	660	630
最低(円)	660	626	591	650	590	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319,001	2,156,188
受取手形・完成工事未収入金等	9,347,514	8,953,300
未成工事支出金	<sup>3</sup> 972,932	<sup>3</sup> 543,961
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 134,169	<sup>1</sup> 132,228
繰延税金資産	290,967	290,957
その他	96,337	32,692
貸倒引当金	3,695	4,128
流動資産合計	13,157,226	12,105,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,975,114	3,979,844
機械、運搬具及び工具器具備品	2,037,200	2,014,263
土地	1,453,295	1,454,246
リース資産	68,828	46,989
建設仮勘定	21,315	10,175
減価償却累計額	3,423,940	3,272,743
有形固定資産合計	4,131,812	4,232,775
無形固定資産		
投資その他の資産	96,789	97,140
投資有価証券	332,572	399,681
繰延税金資産	280,225	270,489
その他	95,231	111,061
貸倒引当金	1,223	1,450
投資その他の資産合計	706,805	779,781
固定資産合計	4,935,407	5,109,698
資産合計	18,092,633	17,214,900

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,037,548	2,703,760
短期借入金	<sup>2</sup> 2,250,200	<sup>2</sup> 760,700
リース債務	13,154	9,045
未払金	1,028,809	1,481,567
未払費用	260,254	255,178
未払法人税等	39,454	267,907
未成工事受入金	348,768	117,786
完成工事補償引当金	28,008	32,419
工事損失引当金	<sup>3</sup> 20,400	<sup>3</sup> 7,500
賞与引当金	443,552	593,431
役員賞与引当金	-	47,000
その他	28,457	162,815
流動負債合計	7,498,607	6,439,112
固定負債		
長期借入金	420,000	490,000
リース債務	42,786	29,775
退職給付引当金	682,077	673,377
役員退職慰労引当金	221,196	212,721
固定負債合計	1,366,060	1,405,873
負債合計	8,864,668	7,844,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,216,158	7,322,637
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,570,312	9,676,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,758	39,314
為替換算調整勘定	363,106	346,191
評価・換算差額等合計	342,347	306,877
純資産合計	9,227,965	9,369,914
負債純資産合計	18,092,633	17,214,900



(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,191,337	9,482,248
売上原価	8,615,699	8,340,395
売上総利益	1,575,637	1,141,853
販売費及び一般管理費	1,115,314	1,113,043
営業利益	460,323	28,809
営業外収益		
受取利息	1,636	389
受取配当金	3,333	3,873
受取地代家賃	15,066	15,479
その他	12,837	8,142
営業外収益合計	32,872	27,884
営業外費用		
支払利息	11,165	10,989
債権売却損	3,655	2,804
コミットメントフィー	5,239	5,260
投資有価証券評価損	-	5,995
その他	4,115	585
営業外費用合計	24,176	25,634
経常利益	469,020	31,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,062	49
固定資産売却益	6,763	26
役員退職慰労引当金戻入額	8,030	-
投資有価証券売却益	-	12,909
特別利益合計	20,856	12,985
特別損失		
固定資産処分損	19	333
固定資産売却損	8	388
投資有価証券評価損	999	-
過年度関税等支払額	26,870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
その他	100	326
特別損失合計	27,998	10,067
税金等調整前四半期純利益	461,878	33,976
法人税等	214,789	27,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,588
少数株主利益	-	-
四半期純利益	247,088	6,588

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,275,803	5,911,237
売上原価	5,304,427	5,143,082
売上総利益	971,375	768,154
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 556,076	<sup>1</sup> 545,879
営業利益	415,299	222,274
営業外収益		
受取利息	260	367
受取配当金	118	126
受取地代家賃	7,596	7,851
投資有価証券評価損戻入益	-	3,660
その他	4,109	3,921
営業外収益合計	12,085	15,927
営業外費用		
支払利息	6,148	6,098
債権売却損	3,324	2,804
コミットメントフィー	2,619	2,640
投資有価証券評価損	2,005	-
その他	3,269	364
営業外費用合計	17,367	11,908
経常利益	410,016	226,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	399	-
固定資産売却益	5,784	1
特別利益合計	6,184	1
特別損失		
固定資産処分損	19	203
固定資産売却損	0	21
投資有価証券評価損	999	-
過年度関税等支払額	26,870	-
その他	-	23
特別損失合計	27,890	158
税金等調整前四半期純利益	388,311	226,134
法人税等	<sup>2</sup> 174,373	<sup>2</sup> 98,543
少数株主損益調整前四半期純利益	-	127,591
少数株主利益	-	-
四半期純利益	213,937	127,591

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461,878	33,976
減価償却費	132,467	175,123
投資有価証券評価損益(は益)	5,020	5,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,062	49
賞与引当金の増減額(は減少)	143,184	196,878
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,190	26,423
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	66	4,411
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,000	12,900
受取利息及び受取配当金	4,969	4,262
支払利息	11,165	10,989
為替差損益(は益)	489	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,909
有形固定資産売却損益(は益)	6,754	361
その他の損益(は益)	4,988	-
固定資産廃棄損	19	333
売上債権の増減額(は増加)	2,013,783	408,550
未成工事支出金の増減額(は増加)	351,756	427,934
たな卸資産の増減額(は増加)	9,522	17,039
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,633	64,110
仕入債務の増減額(は減少)	976,195	532,436
未成工事受入金の増減額(は減少)	496,756	230,981
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,535	319,720
その他	-	10,125
小計	1,703,035	416,218
利息及び配当金の受取額	4,969	4,262
利息の支払額	10,066	10,948
法人税等の支払額	280,454	254,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,484	677,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	141,000	-
有形固定資産の取得による支出	110,244	511,475
有形固定資産の売却による収入	38,083	106
無形固定資産の取得による支出	3,290	5,615
投資有価証券の取得による支出	1,851	869
投資有価証券の売却による収入	-	43,759
貸付金の回収による収入	319	109
子会社の清算による収入	-	53,581
保険積立金の解約による収入	13,158	-
その他	1,908	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,733	421,029

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	35,575	80,200
配当金の支払額	126,626	106,798
リース債務の返済による支出	2,735	5,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>964,936</b>	<b>1,307,191</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,934	5,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	270,750	203,989
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,609	2,156,188
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	41,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755,359	2,319,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 田辺インターナショナル株式会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ767千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,786千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)																								
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">122,826千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">11,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,169</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は50,642千円であります。</p>	材料貯蔵品	122,826千円	商品	11,342	合計	134,169	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000
材料貯蔵品	122,826千円																								
商品	11,342																								
合計	134,169																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,100,000																								
差引額	400,000																								
材料貯蔵品	117,867千円																								
商品	14,361																								
合計	132,228																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	600,000																								
差引額	1,900,000																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">315,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,093</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,051</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,096</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	315,024千円	賞与引当金繰入額	161,093	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	18,418	役員退職慰労引当金繰入額	12,051	減価償却費	41,096	事業税	13,500	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">319,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,011</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,010</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	319,152千円	賞与引当金繰入額	152,069	退職給付費用	18,011	役員退職慰労引当金繰入額	11,113	減価償却費	62,010	事業税	13,000
従業員給料手当	315,024千円																										
賞与引当金繰入額	161,093																										
役員賞与引当金繰入額	20,000																										
退職給付費用	18,418																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,051																										
減価償却費	41,096																										
事業税	13,500																										
従業員給料手当	319,152千円																										
賞与引当金繰入額	152,069																										
退職給付費用	18,011																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,113																										
減価償却費	62,010																										
事業税	13,000																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">159,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,504</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,960</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	159,122千円	賞与引当金繰入額	81,504	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	9,209	役員退職慰労引当金繰入額	6,042	減価償却費	20,960	事業税	6,800	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">155,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,247</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,005</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,556</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,178</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,600</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	155,442千円	賞与引当金繰入額	78,247	退職給付費用	9,005	役員退職慰労引当金繰入額	5,556	減価償却費	32,178	事業税	6,600
従業員給料手当	159,122千円																										
賞与引当金繰入額	81,504																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																										
退職給付費用	9,209																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,042																										
減価償却費	20,960																										
事業税	6,800																										
従業員給料手当	155,442千円																										
賞与引当金繰入額	78,247																										
退職給付費用	9,005																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,556																										
減価償却費	32,178																										
事業税	6,600																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,620,586千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">134,772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,359</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,620,586千円	有価証券	134,772	現金及び現金同等物	3,755,359	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,319,001千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,319,001</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,319,001千円	現金及び現金同等物	2,319,001
現金及び預金勘定	3,620,586千円										
有価証券	134,772										
現金及び現金同等物	3,755,359										
現金及び預金勘定	2,319,001千円										
現金及び現金同等物	2,319,001										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,364,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,120株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,049,512	162,844	63,445	6,275,803	-	6,275,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,049,512	162,844	63,445	6,275,803	-	6,275,803
営業利益又は営業損失 ( )	529,107	21,108	4,688	545,528	(130,229)	415,299

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,816,743	261,921	112,672	10,191,337	-	10,191,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,816,743	261,921	112,672	10,191,337	-	10,191,337
営業利益又は営業損失 ( )	720,995	9,055	17,740	712,311	(251,987)	460,323

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業で売上高が1,013,617千円、営業利益が92,787千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意9）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,980,964	391,482	9,372,447	109,800	9,482,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,980,964	391,482	9,372,447	109,800	9,482,248
セグメント利益	228,753	31,024	259,778	595	260,373

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,659,254	173,576	5,832,831	78,405	5,911,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,659,254	173,576	5,832,831	78,405	5,911,237
セグメント利益	314,104	4,633	318,738	7,527	326,265

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,778
「その他」の区分の利益	595
全社費用(注)	231,564
四半期連結損益計算書の営業利益	28,809

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,738
「その他」の区分の利益	7,527
全社費用(注)	103,990
四半期連結損益計算書の営業利益	222,274

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,724.57円	1株当たり純資産額 1,751.10円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 46.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	247,088	6,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	247,088	6,588
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 39.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 23.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	213,937	127,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,937	127,591
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。